

009002 7 検査案件 013 軽自動車 (種別制)

※印刷名を記載いただき、第2.0版からの変更箇所 (資料03検査案件、資料04検査項目・補充表、資料05検査(レイト)) について、別記に対応方針に対する判断を、対応方針に反対される場合は理由をX欄にご記入ください。  
 ※検査ID (013010, 013010) 7頁【検査員への連絡事項】について、誤植や変更がございましたらX欄に理由をご記入ください。  
 ※対応方針からX欄への対応方針

検査ID	検査項目	検査内容	検査ID	検査概要 (検査の理由)	主な出力条件	実施区分	用途 (外部帳票)	用紙サイズ (内装帳票)	代替可否 (内装帳票)	印刷条件との対応	備考	案件の考案・理由	横断員 (〇市) と回答欄	
													第2.0版への変更理由 (第1.0版から第2.1版への変更理由)	第2.0版から第2.1版への変更理由
内部	1	1 課税台帳	013001	紙媒体での保管、課税対象の確認、他機関への照会等のための課税台帳。決裁時の別添資料として用いるため。システム上で管理している課税台帳を印刷したもの。		実施必須帳票	—		代替不可	1.1		紙媒体での保管、課税対象の確認、他機関への照会等のための課税台帳。決裁時の別添資料として用いるため。また課税対象の車両台帳を軽自動車税の車両台帳情報とは別添管理している事例もあるが、税務システム等標準化検討会や全国意見委員会において軽自動車税システムでの対応がされていれば有用である旨の意見があったことから、標準オプション帳票とする。		
内部	2	2 課税交付状況及び回収状況一覧	013002	各種課税の交付状況及び回収状況に応じて任意の情報を抽出した一覧。		実施必須帳票	—		EIOで代替可	1.1				
内部	3	3 課税課税交付状況及び回収状況一覧	013003	課税課税の交付状況及び回収状況に応じて任意の情報を抽出した一覧。		標準オプション帳票	—		EIOで代替可	1.1				
内部	4	4 課税課税未返却一覧	013004	課税課税が未返却となっている対象者の一覧。主な印刷内容は、申告者情報 (氏名、住所、連絡先) 課税番号、交付年月日、貸付期間。		標準オプション帳票	—		EIOで代替可	1.1		課税課税管理の機能については、軽自動車税の課税事務とは直接関係せず。また課税課税の車両台帳を軽自動車税の車両台帳情報とは別添管理している事例もあるが、税務システム等標準化検討会や全国意見委員会において軽自動車税システムでの対応がされていれば有用である旨の意見があったことから、標準オプション帳票とする。		
外部	5	5 課税課税更新案内通知	013005	課税課税を貸付中の対象者に対し、課税課税の更新にかかる課税交付申告手続きについての案内文書。		標準オプション帳票	汎用紙		—	1.1		課税課税管理の機能については、軽自動車税の課税事務とは直接関係せず。また課税課税の車両台帳を軽自動車税の車両台帳情報とは別添管理している事例もあるが、税務システム等標準化検討会や全国意見委員会において軽自動車税システムでの対応がされていれば有用である旨の意見があったことから、標準オプション帳票とする。		
内部	6	6 課税課税更新案内通知発送者一覧	013006	課税課税更新案内通知を作成した対象者の一覧。対象者について宛名基本情報、課税番号等を記載した一覧。		標準オプション帳票	—		EIOで代替可	1.1		課税課税管理の機能については、軽自動車税の課税事務とは直接関係せず。また課税課税の車両台帳を軽自動車税の車両台帳情報とは別添管理している事例もあるが、税務システム等標準化検討会や全国意見委員会において軽自動車税システムでの対応がされていれば有用である旨の意見があったことから、標準オプション帳票とする。		
外部	7	7 非償金納付書	013007	課税を紛失した際に指定納付場所にて非償金を納付するためのもの。		標準オプション帳票	専用紙		—	1.1		非償金納付書の機能については、軽自動車税の課税事務とは直接関係せず。また非償金納付書を軽自動車税の車両台帳情報とは別添管理している事例もあるが、税務システム等標準化検討会や全国意見委員会において軽自動車税システムでの対応がされていれば有用である旨の意見があったことから、標準オプション帳票とする。		
内部	8	8 非償金納付書リスト	013008	指定期間内に非償金が発生した債務者のリスト。指定期間の資料。主な印刷項目は、出力範囲 (指定期間)、出力年月日、非償金納付書番号、宛名基本情報、収納の所属、備考、設計枚数、課税番号。		標準オプション帳票	—		代替不可	1.1		非償金番号は、非償金納付書に添付される当該納付書番号を特定するための一意の番号を想定。		
内部	9	9 車両異動登録一覧	013009	入力内容のチェックのため車両台帳情報の異動入力が行われた対象について、総合管理番号、車両番号 (課税番号)、種別、車台番号、宛名基本情報、異動事由、異動年月日、処理年月日、処理年度、初年度車台番号を記載した一覧。期間及び異動区分等を指定して作成を行う。		実施必須帳票	—		代替不可	1.2				
内部	10	10 異動集計表	013010	種別及び異動区分 (新規登録・変更登録・廃車登録) ごとに対象件数を集計した集計表。		実施必須帳票	—		EIOで代替可	1.2				
内部	11	11 異動集計表 (三輪以上) 車両一覧	013011	申し立てにより異動集計表を行っている三輪以上の車両の一覧。期間及び異動区分を指定して抽出し、事後的に集計に集約されているか自動車リサイクルシステムで課税する際に活用する。主な印刷内容は、宛名基本情報、総合管理番号、車両番号 (課税番号)、異動年月日、異動事由、種別、車台番号、処理年度等。		実施必須帳票	—		EIOで代替可	1.2				
内部	12	12 異動一括処理アラートリスト	013012	異動に係る一括処理を行った際にアラートとなった対象の一覧。		標準オプション帳票	—		代替不可	1.2				
内部	13	13 異動一括処理結果リスト	013013	異動に係る一括処理を行った処理結果の一覧。		標準オプション帳票	—		EIOで代替可	1.2		画面確認による代替でも問題なし。		
内部	14	14 電子申告データ取込済みリスト	013014	軽自動車OSS経由の電子申告データの取込が正常に完了した結果の一覧。		実施必須帳票	—		代替不可	1.2		令和5年の軽自動車OSSリリースに合わせたシステム対応ができれば問題ない。		
内部	15	15 電子申告データ取込エラーリスト	013015	軽自動車OSS経由の電子申告データの取込を行った際に取込エラーとなった一覧。		実施必須帳票	—		代替不可	1.2		令和5年の軽自動車OSSリリースに合わせたシステム対応ができれば問題ない。		
内部	16	16 車検証データ取込済みリスト	013016	軽自動車OSS経由の車検証データの取込が正常に完了した結果の一覧。		標準オプション帳票	—		代替不可	1.2				
内部	17	17 車検証データ取込エラーリスト	013017	軽自動車OSS経由の車検証データの取込を行った際に取込エラーとなった一覧。		標準オプション帳票	—		代替不可	1.2				
内部	18	18 バンナデータ取込済みリスト	013018	バンナデータの取込が正常に完了した結果の一覧。		標準オプション帳票	—		代替不可	1.2				
内部	19	19 バンナデータ取込エラーリスト	013019	申告書のバンナデータ取込を行った際に取込エラーとなった一覧。		標準オプション帳票	—		代替不可	1.2				
内部	20	20 検査情報取込エラーリスト	013020	J-LIS (又は全国軽自動車連合会) から連携される検査情報の取込を行った際に取込エラーとなった車両の一覧。		実施必須帳票	—		代替不可	1.3				
内部	21	21 検査情報取込済みリスト	013021	J-LIS (又は全国軽自動車連合会) から連携される検査情報の取込を行った際に正常に取り込む処理が完了した車両の一覧。		実施必須帳票	—		代替不可	1.3				
内部	22	22 アンマッチリスト	013022	J-LIS (又は全国軽自動車連合会) から連携される検査情報の取込を行った際に対象車両の特定ができなかったアンマッチ分の車両の一覧。		実施必須帳票	—		代替不可	1.3				
内部	23	23 検査情報不一致項目リスト	013023	J-LIS (又は全国軽自動車連合会) から連携される検査情報と車両台帳情報に不一致の項目がある対象の一覧。		実施必須帳票	—		代替不可	1.3				
内部	24	24 検査情報更新結果確認リスト	013024	更新を行った対象車両について、総合管理番号、車両番号 (課税番号)、種別、各項目の更新前/更新後の情報が記載された一覧。		実施必須帳票	—		代替不可	1.3				
内部	25	25 課税車両一覧	013025	課税区分が「課税」となっている車両の納税義務者名基本情報、車両番号 (課税番号)、種別等の一覧。		実施必須帳票	—		EIOで代替可	2.1				
内部	26	26 当初課税対象者税額リスト	013026	当初課税の対象者について、納税義務者ごとの合計税額のリスト。		実施必須帳票	—		EIOで代替可	2.1				

開発 内/外	通し 番号	1.0版 以降	帳票名称	帳票ID	帳票用途 (帳票の用途)	主な出力条件	実装区分	用紙 (外部帳票)	用紙サイズ (外部帳票)	代替電音 (内部帳票)	機能要件との対応	備考	要件の考案・理由	第1.0版への変更理由 (第1.0版からの変更点)	第2.0版から第2.1版への変更理由	第2.0版からの変更方針に対する判断	対応方針に反対される理由の補足・説明 (具体的に何處で不具合箇所があるかを示す記述してください)	
内部	27	27	非課税一覧	0130027	報告資料等の作成のため、非課税対象者について、宛名基本情報及び申告台帳情報(種別、車台番号(車台番号)、初年度検査年月)、前年度課税、前年度課税対象/グリーン化特例(経課)対象区分等を記載した一覧。非課税の事由(官公署非課税等)ごとに作成を行う。		実装必須帳票	—		代替不可	2.1							
内部	28	28	課税情報の調査中一覧	0130028	課税区分で「課税情報の調査中」と設定されている対象者について、税務管理番号、宛名基本情報、開始年月日、開始事由、経過年度、課税区分等を記載した一覧。	<実装必須出力条件> 指定した日付の範囲での宛名基本情報に異動あり	実装必須帳票	—		代替不可	2.1							
内部	29	29	課税情報の調査中総括表	0130029	年度内に課税情報の調査中に設定された車両の集計表。起案件成時の参考資料。主な印字項目は、種別、特例区分、件数、合計総額、税率。		実装必須帳票	—		EUCで代替可	2.1							
内部	30	30	課税免除一覧	0130030	課税免除対象者について、宛名基本情報等を記載した一覧。		実装必須帳票	—		代替不可	2.1							
内部	31	31	一括納付対象者一覧	0130031	一括納付を行う納税義務者における一括納付対象車両の一覧。		標準オプション 帳票			EUCで代替可	4.1							
内部	32	32	経年車重課税区分・グリーン化特例(経課)対象区分一覧	0130032	輸出時点での課税年度においてグリーン化特例(経課)対象区分及び経年車重課税区分が設定されている対象者の宛名基本情報、税務管理番号、申告年月日、車両番号、車台番号、種別、車名、型式、初年度検査年月、初年度検査料の課税、税額、経年車重課税/グリーン化特例(経課)対象区分等を記載した一覧。		実装必須帳票	—		EUCで代替可	1.1							
外部	33	33	経年車重課税区分又はグリーン化特例(経課)対象区分適用のお知らせ	0130033	経年車重課税区分又はグリーン化特例(経課)対象区分の適用について、次年度から適用される区分に変更がある車両の納税義務者に対してその旨を通知する文書。		標準オプション 帳票	汎用紙		—	1.1		納税通知書の印字項目にグリーン化特例(経課)対象区分又は経年車重課税対象区分の記載書きを定義しているため、当該お知らせは各地方団体が任意で取り行う帳票として変更した。					
内部	34	34	経年車重課税区分・グリーン化特例(経課)対象区分適用のお知らせ兼送一覧	0130034	経年車重課税区分・グリーン化特例(経課)対象区分適用のお知らせを作成した対象者の一覧。対象者について、宛名基本情報、初年度検査年月、車重課税年度、車重課税適用前後税額、通知文・問合せ先・通知番号等を印字した一覧。		標準オプション 帳票	—		EUCで代替可	1.1							
外部	35	35	軽自動車税(種別前)の課税決定及び減免申請の手続きについてのお知らせ	0130035	前年度の減免対象者に対して、当初納税通知書送付前に今年度の課税決定と減免申請の手続きについて、お知らせをすするための通知。減免申請書と同様に送付を行う。		標準オプション 帳票	汎用紙		—	1.1		基本的に納税通知書の通知後に減免手続きが行われるが、一部の地方団体では当初納税通知書送付前に減免に関する手続きを行う運用としているため標準オプション帳票とした。					
外部	36	36	納税通知書(納付書払い)(納付書一体型)任意用紙	0130036	納付書払い対象の納税義務者に対し、該当年度の軽自動車税の税額及び納付時期を通知する文書。必須要件としている用紙(納付書用の専用紙)の標準仕様では納税証明書(継続紙)や納付書が一体となった様式を想定している。	<実装必須出力条件> 全件 市内/市外(指定した都道府県内/外)/海外 前年度課税対象者(該当/非該当) 死亡者(該当/非該当) 支援措置対象者/留意注意者(該当/非該当) <標準オプション出力条件> 前年度未納税(該当/非該当) 納税貯蓄組合 金融機関(特定の金融機関を指定しての出力) 現年度課税対象者(該当/非該当) 前年度の新規経年車重課税対象(該当/非該当) 郵便番号(指定した範囲) 通知書枚数(指定した範囲) 指定した同一世帯番号 一括納税対象者(該当/非該当)	実装必須帳票	専用紙	不定形	—	4.1		地方税法第403条の1第2項に規定される納税通知書のため実装必須帳票としている。 本帳票は納付書及び納税証明書(継続紙)が一体となる様式を想定しているが、納付書及び納税証明書(継続紙)の様式については収納管理の帳票要件で定義されたものを適用するものとする。	・通知日の印字位置を番号系の上に変更。 ・税目種別の方針に従い、宛名番号の記載は削除。 ・用紙サイズの検討結果を踏まえ、用紙サイズについて以下に修正、不定形 ・団体によって印字番号に差がある状況であるが、帳票レイアウトを一本化するため、以下を印字項目の備考欄印字対象とし、団体で印字番号を任意に選択する要件とする。 納税貯蓄組合(組合番号/組合名) 世帯番号 初年度検査年月(または年) 定額納 通知書番号(所有台数) 登録年月日 備考欄 ・印字番号が異なる懸念があることから、帳票レイアウトの氏名(名・姓)・住所(所在地)については文字溢れの対象とする。				
外部	37	37	納税通知書(納付書払い)(納付書一体型)任意用紙(はがき)	0130037	納付書払い対象の納税義務者に対し、該当年度の軽自動車税の税額及び納付時期を通知する文書。必須要件としている用紙(納付書用の専用紙)の標準仕様では納税証明書(継続紙)や納付書が一体となった様式を想定している。	<実装必須出力条件> 全件 市内/市外(指定した都道府県内/外)/海外 前年度課税対象者(該当/非該当) 死亡者(該当/非該当) 支援措置対象者/留意注意者(該当/非該当) <標準オプション出力条件> 前年度未納税(該当/非該当) 納税貯蓄組合 金融機関(特定の金融機関を指定しての出力) 現年度課税対象者(該当/非該当) 前年度の新規経年車重課税対象(該当/非該当) 郵便番号(指定した範囲) 通知書枚数(指定した範囲) 指定した同一世帯番号 一括納税対象者(該当/非該当)	標準オプション 帳票	専用紙(任意はがき)	はがき(3面)	—	4.1		任意はがきに対応した様式については、専用プリンタを導入することが前提となるため標準オプション帳票としている。					
外部	38	38	納税通知書(一括納付書払い)	0130038	一括納付書による納付書払いの対象者に対し、該当年度の軽自動車税の税額及び納付時期を通知する文書。対象となる車両それぞれに対して個別に発行した様式の納税通知書と想定している。各納税通知書については、一括納付書と同時して納税義務者へ送付される。		標準オプション 帳票	汎用紙	不定形		4.1		一部の地方団体において、複数車両の納付書を名寄せした一括納付書の運用を行っているため、対応する納税通知書については標準オプション帳票とした。 なお、軽自動車税における一括納税の運用については、「対象車両の納税通知書を全て出力して一括納付書と同時発行パターン」と「納税通知書を名寄せして一括納付書と同時発行パターン」として二種類の様式を利用するパターンがある。 継続紙採用納税証明書は、一括納付書による納付データを収納管理システムにおいて高度に連携する必要がある。					
外部	39	39	一括納税通知書(一括納付書払い)	0130039	一括納付書による納付書払いの対象者に対し、該当年度の軽自動車税の税額及び納付時期を通知する文書。対象となる車両について、名寄せして印字を行うため、一括納付書と一体となった様式を想定している。		標準オプション 帳票	専用紙	不定形		4.1							
外部	40	40	納税通知書(口座振替)(汎用紙)	0130040	口座振替対象の納税義務者に対し、該当年度の軽自動車税の税額及び納付時期を通知する文書。なお、複数車両を所有している対象者には名寄せして印字を行う。	<実装必須出力条件> 全件 市内/市外(指定した都道府県内/外)/海外 前年度課税対象者(該当/非該当) 死亡者(該当/非該当) 支援措置対象者/留意注意者(該当/非該当) <標準オプション出力条件> 前年度未納税(該当/非該当) 納税貯蓄組合 金融機関(特定の金融機関を指定しての出力) 現年度課税対象者(該当/非該当) 前年度の新規経年車重課税対象(該当/非該当) 郵便番号(指定した範囲) 通知書枚数(指定した範囲) 指定した同一世帯番号 一括納税対象者(該当/非該当)	実装必須帳票	汎用紙	A4縦	—	4.1		地方税法第403条の1第2項に規定される納税通知書のうち、口座振替対象者へ送付するものは納付書払いのものと同様式となるため、別途実装必須帳票として定義している。 なお、納付書払いの様式を用いるケースとは異なり、納税証明書が別途送付される運用を想定している。そのため、印字項目については複数車両の所有者への通知を行う場合を考慮して、対象車両種別や課税情報等を個別に記述する項目としている。	・税目種別の方針に従い、宛名番号の記載は削除。 ・団体によって印字番号に差がある状況であるが、帳票レイアウトを一本化するため、以下を印字項目の備考欄印字対象とし、団体で印字番号を任意に選択する要件とします。 納税貯蓄組合(組合番号/組合名) 世帯番号 初年度検査年月(または年) 定額納 通知書番号(所有台数) 登録年月日 ・印字番号が異なる懸念があることから、帳票レイアウトの氏名(名・姓)・住所(所在地)については文字溢れの対象とする。 ・文字の折り返しを見やすくするため、印字項目の幅を広げるよう修正。 ・帳票レイアウト、請求書の税額について、単位(円)を追加。				
外部	41	41	納税通知書(口座振替)(任意はがき)	0130041	口座振替対象の納税義務者に対し、該当年度の軽自動車税の税額及び納付時期を通知する文書。なお、複数車両を所有している対象者には名寄せして印字を行う。	<実装必須出力条件> 全件 市内/市外(指定した都道府県内/外)/海外 前年度課税対象者(該当/非該当) 死亡者(該当/非該当) 支援措置対象者/留意注意者(該当/非該当) <標準オプション出力条件> 前年度未納税(該当/非該当) 納税貯蓄組合 金融機関(特定の金融機関を指定しての出力) 現年度課税対象者(該当/非該当) 前年度の新規経年車重課税対象(該当/非該当) 郵便番号(指定した範囲) 通知書枚数(指定した範囲) 指定した同一世帯番号 一括納税対象者(該当/非該当)	標準オプション 帳票	専用紙(任意はがき)	はがき(国数任意)	—	4.1		任意はがきに対応した様式については、専用プリンタを導入することが前提となるため標準オプション帳票としている。 標準仕様様式採用の必須とはしないが、当該様式の採用ができることが望ましい					
外部	42	42	課税明細	0130042	複数車両の所有者単位で課税明細となる車両台帳情報、税額などの明細を記載した帳票。	<出力条件> 指定した所有車両台数	標準オプション 帳票	汎用紙		—	4.1		納税通知書と課税明細が一体となった様式の実装も可とする。				納税システム標準化検討会及び全国重要箇所を踏まえ、一部の地方団体で納税通知書を送付する際に所有車両の台数が多い納税義務者に対して課税明細の明細を併せて送付する運用が実施された。各市区町村の住民サービスの考えにより利用有無を判断する帳票となるため、標準オプション帳票とする。	

開示 区分 内/外	通し 番号	1.0版 以降	帳票名称	帳票ID	帳票用途（帳票の用途）	主な出力条件	実施区分	用途 (外部利用)	取得手段 (外部取得)	代替可能 (内部取得)	機能要件との対応	備考	要件の考案力・理由	第1.0版への変更理由 (第1.0版からの変更点)	第2.0版からの第1.1版への変更理由	2.0版からの変更方針に対する判断	対応方針に反対される場合の理由・懸念 (具体的に何点ずつを運用部分からよう記述してください)	
内部	43	43	納税通知書（納付書払い）発送者一覧	0130043	納税通知書（納付書払い）を作成した対象者の一覧。 対象者について、通知書番号、経自管理番号、宛名基本情報、住所、車両番号（登録番号）、年税額等を出力条件別/出力順に記載する。		実施必須帳票	—		代替不可	4.4							
内部	44	44	納税通知書（一括納付書払い）発送者一覧	0130044	納税通知書（一括納付書払い）を作成した対象者の一覧。 宛名基本情報、住所、車両番号、税額等を記載する。		標準オプション帳票	—		代替不可	4.4							
内部	45	45	一括納税通知書（一括納付書払い）発送者一覧	0130045	納税通知書（一括納付書払い）を作成した対象者の一覧。 宛名基本情報、住所、車両番号、税額等を記載する。		標準オプション帳票	—		代替不可	4.4							
内部	46	46	納税通知書（口座振替）発送者一覧	0130046	納税通知書（口座振替）を作成した対象者の一覧。 対象者について、通知書番号、経自管理番号、宛名基本情報、住所、車両番号（登録番号）、年税額、口座情報等を出力順に記載した一覧。 一括出力条件ごとに作成を行う。		実施必須帳票	—		代替不可	4.4							
内部	47	47	納税通知書発送集計表	0130047	送付先の区分ごとに、合数や送数、通知書の連番が記載されている。納税通知書送付の集計の計算に使用する。 主な出力項目は、区分（一般市内、一般市外、一般海外、一般県外内、一般県外外、一般県内内、一般県外外、印字エラー（一般/口座））、送数、送数、件数、通知書番号、記入用項目として、引き抜き等による送数の増減、送引送数、振替利率、封筒の種類、備考の欄を設けて運用する。		標準オプション帳票	—		EDで代替可	4.4							
内部	48	48	納税通知書引き抜き対象者一覧（納付書払い）	0130048	通知書発送前、税額変更処理や住所変更（海外転居含む）、指定減免対象者、支援策対象者、死亡、贈与消滅があった該当者や印字エラー、納税通知書（一般/口座）が指定の枚数以上になるもの引き抜きや差し替えを行うために利用する。 主な出力項目は、通知書番号、宛名基本情報、車両番号（登録番号）、税額、納税通知書（一般/口座）枚数、引き抜き差し替えの事由、経自管理番号。	<実施必須出力条件> <対象者による抽出条件> 死亡等 贈与消滅者 転出者 支援策対象者/処理注意者 法人の吸収合併による異動 その他宛名又は課税に係る異動 <通知書の印字エラーによる抽出条件> <通知書の印字エラーによる抽出条件> 住所（海外に設定されているもの） ・障害者情報（障害程度、障害名、障害等級）	実施必須帳票	—	EDで代替可	4.4		一括発行を行った帳票については送付前に引き抜き作業が発生するケースがあるため、該当する条件を指定したリスト作成の機能を実施必須出力条件とした。 条件のうち、住所が海外に設定されている対象者については、代理人の送付先が指定されているなど送付先の条件に該当しないものであれば引き抜きを行わない運用のケースと、念のため引き抜き対象として送付先の確認を行うケースがあることから標準オプション出力条件とした。  納税通知書を作成したものについて、振替期日以前に廃棄がなされていたことが判明した場合などは、「その他宛名又は課税に係る異動」に該当し、引き抜きリストの出力が可能である。					・納税通知書を作成したものについて、振替期日以前に廃棄がなされていたことが判明した場合などは、「その他宛名又は課税に係る異動」に該当し、引き抜きリストの出力が可能である。 ・障害者情報に基づく引き抜きリストの作成に係る必要性も想定されることから、標準オプション出力条件として定義した。	
内部	49	49	納税通知書引き抜き対象者一覧（口座振替）	0130049	口座振替から一般納付又は、一般納付から口座振替への変更があった対象者の一覧。 期間を指定して対象者を抽出し作成する。	<実施必須出力条件> <対象者による抽出条件> 死亡等 贈与消滅者 転出者 支援策対象者/処理注意者 法人の吸収合併による異動 その他宛名又は課税に係る異動 <通知書の印字エラーによる抽出条件> 送付先（宛名住所が海外に設定されているもの） 郵便番号（000-0000などの異常値） 氏名（印字上段の文字数を超えるもの） 住所（印字上段の文字数を超えるもの） 未登録外字を含むもの <標準オプション出力条件> <通知書の印字エラーによる抽出条件> 住所（海外に設定されているもの）	実施必須帳票	—	EDで代替可	4.4		一括発行を行った帳票については送付前に引き抜き作業が発生するケースがあるため、該当する条件を指定したリスト作成の機能を実施必須出力条件とした。 条件のうち、住所が海外に設定されている対象者については、代理人の送付先が指定されているなど送付先の条件に該当しないものであれば引き抜きを行わない運用のケースと、念のため引き抜き対象として送付先の確認を行うケースがあることから標準オプション出力条件とした。						
内部	50	50	納税総合リスト	0130050	納税総合毎の集約者数、課税台数、課税額を把握するために使用する一覧。		標準オプション帳票	—		EDで代替可	4.4							
内部	51	51	減免対象者一覧	0130051	指定の条件で抽出を行った減免対象者の一覧。 減免対象区分、車両情報（種類、組合番号、車両番号（登録番号））、形状、用途）、納税義務者情報（宛名基本情報）、申請年月日、障害者情報（氏名、住所、障害名）、障害等級、障害者との関係、電話番号、生年月日、手帳の種類、手帳番号、手帳交付年月日、再認定年月日、納税義務者との関係、生計を一にする親族の氏名、連絡先情報（氏名、住所、電話番号）、減免区分、減免額、減免期間（開始年月日、終了年月日、開始決定年月日、終了決定年月日）、課税額、メモ等を印字する。	<実施必須出力条件> <減免対象区分> 減免対象区分 対象者に異動（死亡・喪失等）あり 対象者同様に異動（変更登録・換車登録）あり	実施必須帳票	—	EDで代替可	3.2								
外部	52	52	減免申請書（汎用）	0130052	減免の申請を行うための様式。	<実施必須出力条件> 対象条件	実施必須帳票	汎用紙	A4縦	—	3.2		前年度減免対象者などへ送付する際は申請書の情報や前年度の減免情報、前年度からの変更の有無等を印字するケースあり。 地方税法第463条の23（種別別減免）により、地方団体の条例の定めにより、減免を執行するための様式を用意する必要があることから実施必須帳票とする。 地方団体ごとに条例で申請項目を規定しており、標準仕様書様式を採用すると、全例対応が可能なため、各地方団体の減免制度への影響を考慮し、標準仕様書様式システムの課税時に標準仕様書様式の採用を必須とはしない。 標準仕様書においては横書きレイアウトを例示しており、標準化に際して当該様式の採用ができることが望ましい。	印字量が不足する懸念があることから、横書きレイアウトの氏名（名・姓）・住所（所在地）については文字溢れの対象とする。 ・納税義務者（所有者）と障害者が同一人物ではない場合に、障害者が運用と、全例対応が可能なため、各地方団体の減免制度への影響を考慮し、標準仕様書様式システムの課税時に標準仕様書様式の採用を必須とはしない。 ・障害者には、身体障害者/知的障害者/精神障害者/聴覚障害者 のいずれかが入り、障害の程度には、○の障害×数 が入ることを明確にするため、印字項目及び横書きレイアウトを修正した。 ・「軽さき、記入しやすさ等の観点から、障害者情報の年齢等の項目の印字位置を修正した。 ・各事例において納税義務者のみ必要な申請項目としていることから、所有者の記入欄を削除した。				
外部	53	53	減免申請書（障害者用）	0130053	障害者減免の申請を行うための様式。	<実施必須出力条件> 対象条件	標準オプション帳票	汎用紙	—	—	3.2		前年度減免対象者などへ送付する際は申請書の情報や前年度の減免情報、前年度からの変更の有無等を印字するケースあり。 地方税法第463条の23（種別別減免）により、市町村の条例の定めにより、減免を執行するための様式を用意する必要があることから実施必須帳票とする。 本帳票については条例で規定しているパターンをもとに定義しているが、全例適用での意見では障害者用の様式を別途用意していないという地方団体も多い状況であったため、標準オプション帳票としている。					
内部	54	54	減免申請書発送者一覧	0130054	減免申請書を作成した対象者の一覧。 対象者について、宛名基本情報、車両番号（登録番号）、経自管理番号等を記載した一覧。		標準オプション帳票	—		代替不可	4.4							
内部	55	55	減免未申一覧	0130055	減免申請書を送したが申請のなかった対象者の宛名基本情報、車両番号（登録番号）、減免区分、経自管理番号等を記載した一覧。		標準オプション帳票	—		代替不可	3.2							
外部	56	56	減免決定通知書（汎用）（汎用紙）	0130056	減免の申請書に対し減免を行うことが決定した旨を通知する文書。	<実施必須出力条件> 月別条件 指定した日付の範囲	実施必須帳票	汎用紙	A4縦	—	4.2		地方税法第463条の23（種別別減免）により、市町村の条例の定めにより、減免を執行するための様式を用意する必要があることから実施必須帳票とする。 ・継続使用証明書に有効期限の記載があり、当該帳票にあって印字する理由もないため、有効期限の項目は横書きレイアウトから削除。 ・「軽さき」を向上させるため、レイアウト上での印字項目の幅を広げるよう修正。					
外部	57	57	減免決定通知書（汎用）（任意はがき）	0130057	減免の申請書に対し減免を行うことが決定した旨を通知する文書。	<実施必須出力条件> 月別条件 指定した日付の範囲	標準オプション帳票	専用紙（任意はがき）	はがき（国産紙）	—	4.2		任意はがきに対応した様式については、専用プリンタを導入することが前提となるため標準オプション帳票としている。 ・月複数回の運用があるケースを踏まえ、主な出力条件欄に以下を記載。「指定した日付の範囲」 ・はがきの面数について、本帳票は納付書を含まないことから面数は導入システム上の事業者が指定したはがきに準拠することとした。					
外部	58	58	減免決定通知書（障害者用）（汎用紙）	0130058	障害者減免の申請書に対し減免を行うことが決定した旨を通知する文書。	<実施必須出力条件> 月別条件 指定した日付の範囲	標準オプション帳票	汎用紙	—	—	4.2		地方税法第463条の23（種別別減免）により、市町村の条例の定めにより、減免を執行するための様式を用意する必要があることから実施必須帳票とする。 本帳票については条例で規定しているパターンをもとに定義しているが、全例適用での意見では障害者用の様式を別途用意していない地方団体も多い状況であったため、標準オプション帳票としている。					

運用区分	運用種別	1.0版以降	帳票名称	帳票ID	帳票用途(帳票の用途)	主な出力条件	帳票区分	用途(外部帳票)	取得手段(外部取得)	代替可能(内部取得)	帳票条件との対応	備考	要件の考え方・理由	第2.0版への発生理由(第1.0版からの変更点)	第2.0版から第2.1版への変更理由	2.0版からの変更点に対する判断	対応方針に反対される場合の理由・懸念(具体的に何處で不安要素があるかを記載してください)
外部	59	59	減免決定通知書(障害者用)(圧着はがき)	0130059	障害者減免の申請者に対し減免を行うことが決定した旨を通知する文書。	<実施必須出力条件> 月別条件 指定した日付の範囲	標準オプション帳票	専用紙(圧着はがき)	はがき(函数任意)	—	4.2	—	圧着はがきに対応した様式については、専用プリンタを導入することが前提となるため標準オプション帳票としている。	・月複数回の運用があるケースを踏まえ、主な出力条件欄に以下を記載。「指定した日付の範囲」 ・はがきの函数について、本帳票は納付書を含まないことから函数は導入システムの事業者が指定したはがきに準拠することとした。			
内部	60	60	減免決定通知書発送者一覧	0130060	減免決定通知書を作成した対象者の一覧。対象者について、宛名基本情報、通知書番号、経自管理番号、車両番号(確認番号)、減免区分、備考等を出力欄に記載した一覧。		実施必須帳票	—	—	代替不可	4.4	—	—				
外部	61	61	減免不許可(却下)通知書(汎用紙)	0130061	減免の要件を満たさない申請者に対し、申請を不許可とする旨を通知する文書。	<実施必須出力条件> 月別条件 指定した日付の範囲	標準オプション帳票	汎用紙	—	—	4.2	—	・減免の要件に関する項目 基本例には減免申請を許可する対象の外国人の運用を基本とし、暫行期間の項目を必須とする。各地方団体における減免要件等によって密に差異がある事案結果、不許可事由、減免期間、減免割合、減免額項目は標準オプション帳票とする。 したがって審査結果が不許可となった場合に通知する運用も地方団体によって実施時期に相違が出るため、不許可である旨を通知する帳票も標準オプション帳票とする。	・月複数回の運用があるケースを踏まえ、主な出力条件欄に以下を記載。「指定した日付の範囲」			
外部	62	62	減免不許可(却下)通知書(圧着はがき)	0130062	減免の要件を満たさない申請者に対し、申請を不許可とする旨を通知する文書。	<実施必須出力条件> 月別条件 指定した日付の範囲	標準オプション帳票	専用紙(圧着はがき)	はがき(函数任意)	—	4.2	—	圧着はがきに対応した様式については、専用プリンタを導入することが前提となるため標準オプション帳票としている。	・月複数回の運用があるケースを踏まえ、主な出力条件欄に以下を記載。「指定した日付の範囲」 ・はがきの函数について、本帳票は納付書を含まないことから函数は導入システムの事業者が指定したはがきに準拠することとした。			
内部	63	追加1	減免不許可(却下)通知書発送者一覧	0130063	減免不許可(却下)通知書を作成した対象者の一覧。対象者について、宛名基本情報、通知書番号、経自管理番号、車両番号(確認番号)、減免区分、備考等を出力欄に記載した一覧。		標準オプション帳票	—	—	代替不可	4.4	—	—				
外部	64	64	障害者減免対象者情報変更依頼書	0130064	減免対象者である障害者が死亡した際に納税義務者へ送付する手続依頼通知。		標準オプション帳票	汎用紙	—	—	3.2	障害者と納税義務者が異なる場合に送付する帳票	現時点で当該帳票の運用は一部の地方団体に限定されるため標準オプション帳票としている。				
内部	65	65	障害者減免対象者情報変更依頼書発送者一覧	0130065	障害者減免対象者情報変更依頼書を作成した対象者の一覧。		標準オプション帳票	—	—	EUCで代替可	4.4	同上	—				
外部	66	66	障害者減免対象者転出家変更依頼書	0130066	減免対象者である障害者が転出した際に通知し、転居減免申請が必要であることを納税義務者へ通知する文書。		標準オプション帳票	汎用紙	—	—	3.2	現時点で当該帳票の運用は一部の地方団体に限定されるため標準オプション帳票としている。					
内部	67	67	障害者減免対象者転出家変更依頼書発送者一覧	0130067	障害者減免対象者転出家変更依頼書を作成した対象者の一覧。		標準オプション帳票	—	—	EUCで代替可	4.4	同上	—				
内部	68	68	税額変更者リスト	0130068	システムで税額変更処理を行う前に対象者を確認するための一覧。対象者について、課税年度、課税年度、経自管理番号、種別、車両番号(確認番号)、宛名基本情報、税額変更月日、異動事由、税額変更月日、税額変更事由、変更前税額等を記載した一覧。 なお、当該帳票において課税年度については最新の納税通知書出力時点の年度を印字する。	<実施必須出力条件> 月別条件 指定した日付の範囲	実施必須帳票	—	代替不可	3.3	—	・当該帳票における課税年度は、最新の納税通知書を送付した年度が印字されるため、帳票概要欄に以下を記載。「なお、当該帳票において課税年度については最新の納税通知書出力時点の年度を印字する。」 ・月複数回の運用があるケースを踏まえ、主な出力条件欄に以下を記載。「指定した日付の範囲」					
内部	69	69	税額変更決議書	0130069	税額変更に係る決議を行うために用いる税額変更通知書と併せて印字内容の決定資料。帳票は標準単位となり、一括又は個別で作成を行う。	<実施必須出力条件> 月別条件 指定した日付の範囲	標準オプション帳票	—	—	代替不可	3.3	—	税額変更に関する決議の運用方法によって地方団体ごとで本帳票の要件が異なる状況であるため、標準オプション帳票とする。	・月複数回の運用があるケースを踏まえ、主な出力条件欄に以下を記載。「指定した日付の範囲」			
内部	70	70	税額変更決議集計表	0130070	税額変更に係る異動分について、種別、税額変更事由、課税年度ごとに税額、件数等、それぞれの集計を集計した資料。		実施必須帳票	—	—	代替不可	3.3	—	—				
内部	71	71	税額変更に関する連絡票	0130071	税額変更に対する税額変更の内容を連絡するために用いる税額変更通知書と同様の項目内容の連絡票。帳票は標準単位となり、一括又は個別で作成を行う。	<実施必須出力条件> 月別条件 指定した日付の範囲	標準オプション帳票	—	—	代替不可	3.3	—	税額変更に関する収納部門への連絡方法によって地方団体ごとで本帳票の要件が異なる状況であるため、標準オプション帳票とする。	・月複数回の運用があるケースを踏まえ、主な出力条件欄に以下を記載。「指定した日付の範囲」			
内部	72	72	税額変更処理結果確認用一覧	0130072	税額変更に係る一括処理結果の一覧。当該処理を行った対象者ごとに対象年度、種別、車両番号(確認番号)、税額変更月日、税額変更事由、処理年日、宛名基本情報、納税額、変更前税額、変更後税額、差引税額等を記載した一覧。		実施必須帳票	—	代替不可	3.3	—	—	—				
外部	73	73	税額変更通知書(汎用紙)	0130073	対象者に対し税額変更がある旨を通知する文書。	<実施必須出力条件> 月別条件 指定した日付の範囲	実施必須帳票	汎用紙	A4縦	—	4.2	—	課税期日後に税額変更(臨時課税、課税取消含む。)を行った際に、その内容を納税義務者へ通知する必要があることから実施必須帳票としている。 印字項目について、複数年度に対して税額変更が行われた場合を想定して、対象者情報や課税情報明細の項目としている。	・税目精算の方針に賛い、宛名番号の記載は削除。 ・印字番号が不足する懸念があることから、帳票レイアウトの氏名(名・姓)・住所(所在地)については文字溢れの対象とする。 ・見やすさの向上のため、以下のとおりレイアウトを修正。 ・印字番号の不足を防止するための印字位置の変更。 ・課税取消の項目ごとに名称を太線にする。 ・表示台数の削減。 ・税額変更事由の特大			
外部	74	74	税額変更通知書(圧着はがき)	0130074	対象者に対し税額変更がある旨を通知する文書。	<実施必須出力条件> 月別条件 指定した日付の範囲	標準オプション帳票	専用紙(圧着はがき)	はがき(函数任意)	—	4.2	—	圧着はがきに対応した様式については、専用プリンタを導入することが前提となるため標準オプション帳票としている。	・月複数回の運用があるケースを踏まえ、主な出力条件欄に以下を記載。「指定した日付の範囲」 ・はがきの函数について、本帳票は納付書を含まないことから函数は導入システムの事業者が指定したはがきに準拠することとした。			
内部	75	75	税額変更通知書発送者一覧	0130075	税額変更通知書を作成した対象者の一覧。対象者について、通知書番号、経自管理番号、宛名基本情報、種別、車両番号(確認番号)、変更前税額、変更後税額、税額変更月日、税額変更事由等を出力欄に記載した一覧。期間を指定して作成を行う。		実施必須帳票	—	代替不可	4.4	—	—	—				
外部	76	76	課税取消通知書(汎用紙)	0130076	課税取消の対象となった車両の納税義務者に対し、取消事由や取消税額等を通知する文書。	<実施必須出力条件> 月別条件 指定した日付の範囲	標準オプション帳票	汎用紙	—	—	4.2	—	年度途中で課税取消となった場合には、原則として税額変更通知に当該内容を印字して送付する運用を前提としている。 ただし全額返金金庫を踏まえ一部の地方団体では課税取消通知書を送付する運用が取り行われている状況であるため、当該帳票を標準オプション帳票としている。	・月複数回の運用があるケースを踏まえ、主な出力条件欄に以下を記載。「指定した日付の範囲」			
外部	77	77	課税取消通知書(圧着はがき)	0130077	課税取消の対象となった車両の納税義務者に対し、取消事由や取消税額等を通知する文書。	<実施必須出力条件> 月別条件 指定した日付の範囲	標準オプション帳票	専用紙(圧着はがき)	はがき(函数任意)	—	4.2	—	圧着はがきに対応した様式については、専用プリンタを導入することが前提となるため標準オプション帳票としている。	・月複数回の運用があるケースを踏まえ、主な出力条件欄に以下を記載。「指定した日付の範囲」 ・はがきの函数について、本帳票は納付書を含まないことから函数は導入システムの事業者が指定したはがきに準拠することとした。			
内部	78	78	課税取消通知書発送者一覧	0130078	課税取消通知書を作成した対象者の一覧。		標準オプション帳票	—	—	EUCで代替可	4.4	—	—				
外部	79	79	課税免除決定通知書(汎用紙)	0130079	課税免除の対象となった車両の納税義務者に対し、課税免除が決定した旨を通知する文書。	<実施必須出力条件> 月別条件 指定した日付の範囲	標準オプション帳票	汎用紙	—	—	4.2	—	課税免除を行う対象は各地方団体で定める範囲となるが、地方団体によって自由裁量の特例の運用に対し課税免除を行い通知する可能性があるため、当該帳票を標準オプション帳票として定義している。	・月複数回の運用があるケースを踏まえ、主な出力条件欄に以下を記載。「指定した日付の範囲」			
外部	80	80	課税免除決定通知書(圧着はがき)	0130080	課税免除の対象となった車両の納税義務者に対し、課税免除が決定した旨を通知する文書。	<実施必須出力条件> 月別条件 指定した日付の範囲	標準オプション帳票	専用紙(圧着はがき)	はがき(函数任意)	—	4.2	—	圧着はがきに対応した様式については、専用プリンタを導入することが前提となるため標準オプション帳票としている。	・月複数回の運用があるケースを踏まえ、主な出力条件欄に以下を記載。「指定した日付の範囲」 ・はがきの函数について、本帳票は納付書を含まないことから函数は導入システムの事業者が指定したはがきに準拠することとした。			
内部	81	81	課税免除決定通知書発送者一覧	0130081	課税免除決定通知書を作成した対象者の一覧。対象者について、通知書番号、経自管理番号、宛名基本情報、種別、車両番号(確認番号)を記載した一覧。		標準オプション帳票	—	—	代替不可	4.4	—	—				
外部	82	82	課税物件異動通知書(汎用紙)	0130082	他の地方団体の車両台帳に登録のある車両の異動受付(買付・小型特例)を行った場合には、登録課税を拒否するために当該地方団体に対し当該課税物件(車両)の異動を行った旨を通知する必要があることから、当該帳票を実施必須帳票とする。		実施必須帳票	汎用紙	A4縦	—	4.2	—	他の地方団体の異動受付(買付・小型特例)を行った場合には、登録課税を拒否するために当該地方団体に対し当該課税物件(車両)の異動を行った旨を通知する必要があることから、当該帳票を実施必須帳票とする。	・文書番号の表示/非表示は制約の対象であるため、文書番号を印字項目として追加。 ・請求書の送付先(名称)の型を「宛名氏名・名称型」から「自由名称型」に修正した。			

関係 区分 内/外	通し 番号	1.0版 以降	帳票名称	帳票ID	帳票簡説(帳票の用途)	主な出力条件	帳票区分	用紙 (外部帳票)	用紙サイズ (外部帳票)	代替番号 (内部帳票)	機能要件との対応	備考	要件の考え方・理由	第1.0版への変更理由 (第1.0版からの変更)	第2.0版から第2.1版への変更理由	2.0版からの変更方針に対する判断	対応方針に反対される理由の補遺・懸念 (具体的に何處まで考慮が分るよう記載してください)
外部	83	82	課税物件異動通知書(圧着はがき)	0130083	他の地方団体の車両台帳に登録のある車両の異動発行(部付・小型特種)を行った際に該当団体へ、その旨を知らせる文書。		標準オプション 帳票	専用紙(圧着は がき)	はがき(異動任 意)	—	4.2		圧着はがきに対応した様式については、専用プリンタを導入することが前提となるため標準オプション帳票としている。	はがきの面数について、本帳票は納付書を含まないことから面数は導入システムの事業者が指定したはがきに準じることとした。			
内部	84	83	課税物件異動通知書発送者一覧	0130084	他の地方団体に対して課税物件異動通知書の送付を行った対象車両、納税義務者、異動内容の一覧。		実装必須帳票	—	—	代替不可	4.4		—				
内部	85	84	異動者一覧	0130085	異動のうち当該地方団体内に車両登録のある対象者の氏名基本情報、代理人の氏名基本情報、軽自動車管理番号、車名、車両情報等を記載した一覧。		実装必須帳票	—	—	代替不可	4.2		車両台帳に登録のある車両の納税義務者又は名義人が輸出した場合には、異動も市外に発生する可能性があるため、当該条件を実装必須出力条件としている。 また、納税義務者が死亡した場合は、変更登録の手続きが必要となるため、当該条件も標準オプションが有効であり、標準オプションで標準オプションが有効でない場合は、異動者に対して変更登録の手続きが必要となる旨を通知する必要があるため、当該帳票を実装必須帳票としている。	月数範囲の適用があるケースを踏まえ、主な出力条件欄に以下を追加。 「指定した日付の範囲」			
外部	86	85	転出者変更依頼書(汎用紙)	0130086	転出者に対し、車両台帳に登録のある車両の変更又は廃車手続きを促す文書。		実装必須帳票	汎用紙	A4縦	—	4.2		圧着はがきに対応した様式については、専用プリンタを導入することが前提となるため標準オプション帳票としている。	・税目種別の方針に異い、宛名番号の記載は削除。 ・公印省略の場合なども印字内容を制御する機能が共通要件で定義されているため、印字項目に公印の定義がある帳票においては、類型を印字項目に追加。 ・印字量が不足する懸念があることから、帳票レイアウトの氏名(名姓)・住所(所在地)については文字溢れの対象とする。 ・見やすさの向上のため、レイアウトについて以下のとおり修正。 「地方団体の規定と対称を太線にする表示数値の削減」 ・住民からの問い合わせ削減のため、請求書のその他欄条件に以下の文言を追加。 「地方団体の規定に基づき日付を記載するが、データがない場合は当該箇所は空白で出力する」			
外部	87	86	転出者変更依頼書(圧着はがき)	0130087	転出者に対し、車両台帳に登録のある車両の変更又は廃車手続きを促す文書。		標準オプション 帳票	専用紙(圧着は がき)	はがき(異動任 意)	—	4.2		圧着はがきに対応した様式については、専用プリンタを導入することが前提となるため標準オプション帳票としている。	・用紙サイズの横計結果を踏まえ、用紙サイズについて以下に修正。 はがき(3面)			
内部	88	87	転出者変更依頼書発送者一覧	0130088	転出者変更通知書を作成した対象者の一覧。対象者について、通知番号、送付先番号、送付先氏名、送付先住所、宛名基本情報、軽自動車管理番号、通知年月日、性別、車両番号(登録番号)、車台番号、型式認定番号、総排気量等を記載した一覧。		実装必須帳票	—	—	代替不可	4.4		—				
外部	89	88	名義変更依頼書(汎用紙)	0130089	死亡者の相続人等に対し、車両台帳に登録のある車両の変更・廃車手続きを促す文書。		実装必須帳票	汎用紙	A4縦	—	4.2		車両台帳に登録のある車両の納税義務者又は名義人が死亡した場合には、相続人等に対して変更登録の手続きが必要となる旨を通知する必要があるため、当該帳票を実装必須帳票としている。	・税目種別の方針に異い、宛名番号の記載は削除。 ・公印省略の場合なども印字内容を制御する機能が共通要件で定義されているため、印字項目に公印の定義がある帳票においては、類型を印字項目に追加。 ・印字量が不足する懸念があることから、帳票レイアウトの氏名(名姓)・住所(所在地)については文字溢れの対象とする。 ・住民からの問い合わせ削減のため、請求書のその他欄条件に以下の文言を追加。 「地方団体の規定に基づき日付を記載するが、データがない場合は当該箇所は空白で出力する」			
外部	90	89	名義変更依頼書(圧着はがき)	0130090	死亡者の相続人等に対し、車両台帳に登録のある車両の変更・廃車手続きを促す文書。		標準オプション 帳票	専用紙(圧着は がき)	はがき(異動任 意)	—	4.2		圧着はがきに対応した様式については、専用プリンタを導入することが前提となるため標準オプション帳票としている。	はがきの面数について、本帳票は納付書を含まないことから面数は導入システムの事業者が指定したはがきに準じることとした。			
内部	91	90	名義変更依頼書発送者一覧	0130091	名義変更依頼書を作成した対象者の一覧。対象者について、通知番号、送付先番号、送付先氏名、送付先住所、宛名基本情報、軽自動車管理番号、通知年月日、性別、車両番号(登録番号)、車台番号、型式認定番号、総排気量等を記載した一覧。		実装必須帳票	—	—	代替不可	4.4		—				
外部	92	91	放棄バイク通知(汎用紙)	0130092	放棄車両について問い合わせがあった際、車両所有者本人に通知するための文書。		標準オプション 帳票	汎用紙	—	—	4.2		放棄バイクの連絡があった際に地方団体で登録している情報情報をもとに所有者へ案内をする通知を行うケースがあるが、税務システム等標準化検討会において適用している地方団体が一部であったため標準オプション帳票としている。				
外部	93	92	放棄バイク通知(圧着はがき)	0130093	放棄車両について問い合わせがあった際、車両所有者本人に通知するための文書。		標準オプション 帳票	専用紙(圧着は がき)	はがき(異動任 意)	—	4.2		圧着はがきに対応した様式については、専用プリンタを導入することが前提となるため標準オプション帳票としている。	はがきの面数について、本帳票は納付書を含まないことから面数は導入システムの事業者が指定したはがきに準じることとした。			
内部	94	追加2	放棄バイク通知発送者一覧	0130094	放棄バイク通知を作成した対象者の一覧。対象者について、宛名基本情報、通知番号、軽自動車管理番号、車両番号(登録番号)、備考等を出力欄に記載した一覧。		標準オプション 帳票	—	—	代替不可	4.4		—				
内部	95	93	通知書(共通)引き抜き対象者一覧	0130095	各種通知書において、発送前に住所変更(海外転出含む)、支援対象者対象者、死亡、贈与取消があった該当者や印字エラー等の要因で引き抜き対象となっているものの一覧。		実装必須帳票	—	—	代替不可	4.4		一括発行を行った帳票については送付前に引き抜き作業が発生するケースがあるため、取り出す条件を指定したリスト作成の機能を実装必須出力条件とした。 条件のうち、住所が海外に設定されている対象者については、代理人の送付先が設定されているなど送付先の条件に該当しないものであれば引き抜きを行わない運用のケースと、念のため引き抜き対象として送付先の確認を行うケースがあることから標準オプション出力条件とした。 納税通知書を作成したもののについて、課税額日以前に廃車がなされたことが判明した場合は、「その他宛名又は課税に係る異動」に該当し、引き抜きリストの出力が可能である。	・納税通知書を作成したものについて、課税額日以前に廃車がなされていたことが判明した場合は、「その他宛名又は課税に係る異動」に該当し、引き抜きリストの出力が可能である。 ・課税者情報に基づく引き抜きリストの作成に係る必要性も想定されることから、標準オプション出力条件として定義した。			
外部	96	94	課税交付証明書	0130096	第3号のり種式(第16条関係)に基づく申告に対し、地方団体から課税の交付を行ったことを証明する文書。		実装必須帳票	汎用紙	A4縦	—	4.3		地方団体及び行政區で課税を交付した際にその旨を証明する必要があることから実装必須帳票としている。	・文書番号の表示/非表示は制約の対象であるため、文書番号を印字項目として追加。 ・文書の正確性を考慮し、レイアウトの文書番号の印字を調整していた特を証明書単位でのユニークな番号を印字する箇所として、「発行番号」に置き換え、「文書番号」は右側のスペースに印字するよう修正。 ・業務上の必要性を踏まえ、以下のとおりレイアウトを修正。 「発行番号」について標準化印字するケースがある旨を記載。 「申告区分」を「申告の理由」に修正。			
外部	97	95	課税納付書交付証明書	0130097	地方団体から課税納付書の交付を行ったことを証明する文書。		標準オプション 帳票	汎用紙	—	—	4.3		課税納付書の機能については、軽自動車税の課税事務とは連携関係せず、また課税の車両情報を軽自動車税の車両台帳情報とは別管理している車両もあるが、税務システム等標準化検討会や全国意見照会において軽自動車税システムでの対応がなされては有用である旨の意見があったことから、標準オプション帳票とする。				
外部	98	96	課税納付書送付申告受付書	0130098	課税納付書の送付を受けた際に交付する文書。		標準オプション 帳票	汎用紙	—	—	4.3		本帳票は標準オプション帳票だが、税務システム等標準化検討会において、実装イメージとして印字項目の横計を行い、帳票レイアウトは標準化標準納付書の機能については、軽自動車税の課税事務とは連携関係せず、また課税の車両情報を軽自動車税の車両台帳情報とは別管理している車両もあるが、税務システム等標準化検討会や全国意見照会において軽自動車税システムでの対応がなされては有用である旨の意見があったことから、標準オプション帳票とする。				
外部	99	97	課税申告書兼課税納付書(原動機付自転車・小型特殊自動車)	0130099	原動機付自転車及び小型特殊車両の課税申告を行う際に利用する第34号様式(16条関係)課税申告の期にシステム登録されている納税義務者情報や車両台帳情報を印字して出力する。		実装必須帳票	汎用紙	—	—	4.3		本帳票は標準オプション帳票だが、税務システム等標準化検討会において、実装イメージとして印字項目の横計を行い、帳票レイアウトは標準化標準納付書の機能については、軽自動車税の課税事務とは連携関係せず、また課税の車両情報を軽自動車税の車両台帳情報とは別管理している車両もあるが、税務システム等標準化検討会や全国意見照会において軽自動車税システムでの対応がなされては有用である旨の意見があったことから、標準オプション帳票とする。				

開示 区分 P/N	通し 番号	1.0版 以降	帳票名称	帳票ID	帳票用途（帳票の用途）	主な出力条件	実施区分	用途 (外部帳票)	用紙サイズ (外部帳票)	代替可能 (内部帳票)	機能要件との対応	備考	要件の考案方・理由	第1.0版への発生理由 (第1.0版からの変更点)	第2.0版から第2.1版への変更理由	2.0版からの変更方針に対する判断	特地方針に抵触される場合の理由・懸念 (具体的に有識者へ各運用が分かるよう記述してください)	
外部	100	99	譲渡申告受付書	0130100	譲渡受付自転車及び小型特殊車両の譲渡時や変更登録時に、譲渡に係る申告を交付付けた旨を記する文書。 自賠責保険の解約や変更手続きを行う際にも用いる。		実施必須帳票	汎用紙	A4縦	—	4.3		地方団体及び行政区で交付した帳票を廃止し別にその旨を証明する必要があることから実施必須帳票としている。 譲渡証明書の考案方については、初期システム等標準化検討会において別途帳票として出力されるよりも譲渡申告受付書と一体の様式となっている方が窓口での対応時間を短縮できると想定している。 なお、譲渡証明書の発行は発行者によって異なるため上記の運用を行う上で印刷有無を選択する機能要件は実施必須機能としている。 また、自賠責保険の解約用の部分についても一体型の様式を前提とし印刷項目の定義を行った。	・文書番号の表示/非表示は制御の対象であるため、文書番号を印刷項目として追加。 ・所有者及び使用者：住所又は所在地について、団体ごとの非表示設定ができる方が望ましいため、譲渡書の編集条件に「非表示設定の場合はアスタリスクの所でマスキング」のオプションを記 ・押印欄は各地方団体で廃止する方向で見直しを進めているため、印刷項目の譲渡人押印欄を削除。 ・文書の正確性を考慮し、レイアウトの文書番号の印刷を想定していた特種証明書のユニークな番号を印刷する箇所として、「発行番号」に置き換え、「文書番号」は右上のスペースに印刷するよう修正。 ・書きやすさの向上のため、譲渡証明書の譲渡人及び譲受人の住所欄及び氏名欄の高さを確保するようレイアウトを修正。	【構成員への確認事項】 ＜自賠責保険解約用部分と譲渡証明書部分の位置関係について＞ 自賠責保険の解約用部分は使用し、譲渡証明書は使用しない場合が多いと想定されるため、自賠責保険の解約用部分と譲渡証明書との間の切り取り線が1箇所取り除く対応を実施するため、現在のレイアウトとしています。貴団体の発行帳票や運用、利便性の観点から、現在のレイアウトに対して疑義がございましたらV列に記載ください			
外部	101	101	住民票の照会について	0130101	住民票の照会、地方団体間で住民票を照会・回答するための文書。 照会文書は、照会を受けた団体において保管ができるよう切り離し可能な様式を想定。		実施必須帳票	汎用紙	A4縦	—	5.1		通知書の運用があった際に他の地方団体に対して住民票照会が必要となるケースが考えられるが、全国の地方団体事務における全体最適の観点から地方団体間の照会回答の様式は標準化されていることが望ましいため実施必須帳票としている。	・文書番号の表示/非表示は制御の対象であるため、文書番号を印刷項目として追加。 ・印刷項目にカスタマーバーコードの定義がある帳票においては、類型を定義するため、類型を印刷項目として追加。 ・住民票の照会について、市外住民や未登録住民が死亡していることが判明した場合に、他市町村に情報入取替のために住民票請求し、本拠地を把握して印刷請求をする業務を廃止する。印刷項目の廃止に伴って、「死亡している場合は相続人の請求のため戸籍の請求が必要になりますので本拠地及び請求者の記載をお願いします。」 「転出されている場合は請求をお願いします。」 ・横断法令の記載を以下のとおり変更。 従前：「地方税法第二十條の十一（官公署等への協力要請）」 従後：「地方税法第二十條の十一（事業者等への協力要請）」 ・請求書の送付先（名称）の型を「宛名氏名・名称型」から「自治体名称」に修正した。				
外部	102	102	戸籍の照会について	0130102	住民票の照会、地方団体間で戸籍を照会・回答するための文書。 照会文書は、照会を受けた団体において保管ができるよう切り離し可能な様式を想定。		実施必須帳票	汎用紙	A4縦	—	5.1		通知書の運用があった際に他の地方団体に対して戸籍照会が必要となるケースが考えられるが、全国の地方団体事務における全体最適の観点から地方団体間の照会回答の様式は標準化されていることが望ましいため実施必須帳票としている。	・文書番号の表示/非表示は制御の対象であるため、文書番号を印刷項目として追加。 ・印刷項目にカスタマーバーコードの定義がある帳票においては、類型を定義するため、類型を印刷項目として追加。 ・横断法令の記載を以下のとおり変更。 従前：「地方税法第二十條の十一（官公署等への協力要請）」 従後：「地方税法第二十條の十一（事業者等への協力要請）」 ・請求書の送付先（名称）の型を「宛名氏名・名称型」から「自治体名称」に修正した。				
外部	103	107	照会事項回答書（汎用）	0130103	他の地方団体、税務署等からの照会事項への回答様式。	＜標準オプション出力条件＞ 警察（公安委員会）等からの照会データ取込分条件	実施必須帳票	汎用紙	A4縦	—	5.1		外部機関からの照会があった際の回答書作成について、標準仕様として要件化することで、事務負担の軽減や地方団体ごとの回答書形式一による対応の分かりやすさを向上する点を考慮して、実施必須帳票とする。	・文書番号の表示/非表示は制御の対象であるため、文書番号を印刷項目として追加。 ・請求書の送付先（名称）の型を「宛名氏名・名称型」から「自治体名称」に修正した。				
外部	104	108	照会事項回答書（警察（公安委員会）等指定様式）	0130104		＜標準オプション出力条件＞ 警察（公安委員会）等が指定した照会事項への回答様式。	標準オプション帳票	汎用紙	—	—	5.1		一部都道府県において、照会を行う警察（公安委員会）等から回答様式の指定があるケースがあることから当該機関への回答書作成は標準オプション帳票とする。 なお、回答様式の指定がない場合は照会事項回答書（汎用）の利用を想定している。					
外部	105	109	物件調査票	0130105	陸運支局、軽自動車検査協会、他の地方団体等の行政機関に対して車両台帳情報等の照会を行うための調査様式。	＜標準オプション出力条件＞ 陸運支局と軽自動車検査協会の地方団体等との照会データ取込分条件	標準オプション帳票	—	—	代替不可	5.1		調査票の様式は外部機関ごとに指定される場合があることから、標準オプション帳票機能とする。					
内部	106	110	課税表（集計表）	0130106	課税を行うために必要な項目を集計した表。 指定項目ごとに、課税額あるいは課税の額となる金額、納税義務者数、車両台数等の集計を行う。 なお、複数年度の集計を行った場合は各年度の合計値を算出する。	＜実施必須出力条件＞ 課税年度/課税年度 課税年度 課税年度（各年度） 課税年日 ＜標準オプション出力条件＞ 歳出交付 滞納繰越 ＜指定項目＞ 種別 納税義務者 課税区分及び事由 課税/償還年月 新/旧標準税率 軽自動車税種別別（重課税率、軽課税率）	実施必須帳票	—	代替不可	6.1		課税表で必要な集計項目については地方団体ごとに差異があるが、集計条件について明確に要件化を行うことで課税作成業務の効率化を図る。 軽自動車税で管理している項目については指定条件及び指定項目として集計機能を実施必須機能で定義している。一方で、通常軽自動車システムで管理を行っている歳出交付や滞納繰越の条件については従来業務で課税業務を行っているケースがあることや、システム構成等により異質性も生じることから標準オプション出力条件とする。 課税表で必要な集計項目については地方団体ごとに差異があるが、集計条件について明確に要件化を行うことで課税作成業務の効率化を図る。						
内部	107	111	課税表（増減集計表）	0130107	課税に係る異動分の課税を行うために必要な項目を集計した表。 指定項目ごとに、課税額あるいは課税の額となる金額、納税義務者数、車両台数等の集計を行う。	＜実施必須出力条件＞ 課税年度/課税年度 課税年度 課税年度（各年度） 課税年日 ＜標準オプション出力条件＞ 歳出交付 滞納繰越 ＜指定項目＞ 種別 納税義務者 課税区分及び事由 課税/償還年月 新/旧標準税率 軽自動車税種別別（重課税率、軽課税率）	実施必須帳票	—	代替不可	6.1		同上						
内部	108	117	登録、廃車数リスト	0130108	課税年度内に登録、廃車された車両の出力時点での集計表。統計用資料、添付等の地方団体で交付を行う車両か否かで区別し、区別した対象車両ごとに作成する。 主な印刷項目は、集計区分（新規登録、廃車、差引（登録件数-廃車件数））集計区分ごとに種別、月別の件数、過年度の件数、合計件数、月ごとの合計件数。		実施必須帳票	—	代替不可	1.2								【構成員への確認事項】 主な印刷項目「過年度の件数」については、貴団体の運用（出力する「過年度の件数」の定義）をV列にご回答ください。 ＜想定＞ ①課当年内にシステムで処理された車両について実際の登録・廃車として過年度となる車両の件数。 （例：システムへの登録は令和4年4月に行われたが、実際の登録日は令和4年3月である場合、過年度件数として出力する） ②出力対象とした年度の前年分の件数を比較用として出力。 （例：令和4年度を対象として出力した場合、比較用として令和3年度の件数も出力する）
内部	109	118	車両一覧	0130109	車両台帳に登録のある車両台帳情報の一覧。		実施必須帳票	—	—	EOで代替可	1.1							
内部	110	119	初年度検査年月不明対象車両一覧	0130110	初年度検査年月が不明な車両の一覧。		標準オプション帳票	—	—	EOで代替可	1.1							
内部	111	120	登録車一覧	0130111	廃車事由又は課税情報の課税中に係る事由等において登録車として登録のある車両の経自管理番号、車両番号（登録番号）、宛名基本情報、種別、車両番号等を記載した一覧。		実施必須帳票	—	—	EOで代替可	1.2							
内部	112	121	所有台数一覧	0130112	複数車両を所有する納税義務者について、所有する台数を集計した一覧。 納税通知書の納入作業の際に、所有台数と対入する通知書の枚数があるか確認するために用いる。		標準オプション帳票	—	—	EOで代替可	1.1							
内部	113	122	定置情報一覧	0130113	種別ごと、定置場の住所欄に種別番号、定置場、宛名基本情報、滞納年度を記載した帳票。各種調査で使用。		標準オプション帳票	—	—	EOで代替可	1.1							

開示 区分 P/N	開示 項目	1.0版 区分	帳簿名称	帳簿ID	帳簿用途（帳簿の用途）	主な出力条件	開帳区分	用途 (外部帳簿)	開帳が いず（外部帳簿）	代替可能 (内部帳簿)	機能要件との対応	備考	要件の考案・理由	第2.0版への非対応理由 (第1.0版からの変更点)	第2.0版から第2.1版への変更理由	2.0版からの変更方針に対する判断	対応方針に反対される理由・懸念 (具体的に考慮すべき事項が分かるよう記述してください)
内部	114	123	税額シミュレーション資料	0130114	翌年度の税額シミュレーション（毎年車費やグリーン化特別（経費）の件数予測・標準税率及び給付率の予測・全体の税額予測等）を行う際の税額資料		実装必須帳簿	—		代替不可	8.2						
外部	115	124	駐留軍属軍人私有車両軽自動車税証紙	0130115	日本地位協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律に基づく駐留米軍軍属軍人等の証紙徴収を行う際に用いる様式。		標準オプション 帳簿	専用紙		—	8.2		管轄区域内の在日米軍基地の形態によって地方団体間で差が出る帳簿のため標準オプション帳簿とする。				
外部	116	125	納付書（米軍車両）	0130116	日本地位協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律に基づく駐留米軍軍属軍人等の徴収を行う際に用いる英語表記に対応した納付書。		標準オプション 帳簿	専用紙		—	8.2		管轄区域内の在日米軍基地の形態によって地方団体間で差が出る帳簿のため標準オプション帳簿とする。 なお、当該帳簿は納付書のため収納管理システムでの実装でも問題ない。				
内部	117	126	駐留軍属軍人私有車両軽自動車税未納者一覧	0130117	軽自動車税が未納となっている駐留軍属軍人私有車両の納税課税者の一覧。 駐留軍未納者の居住、車両台帳情報を米軍基地車両登録簿に確認するために使用する。		標準オプション 帳簿	—		EUで代替可	8.2		管轄区域内の在日米軍基地の形態によって地方団体間で差が出る帳簿のため、標準オプション帳簿とする。				
外部	118	127	軽自動車税（種別割）継続所有証明書	0130118	都道府県への免税軽油使用申請の際に添付を求められる証明書。 番号、登録番号、車体番号、型式、形状、総排気量等を記載する。		標準オプション 帳簿	汎用紙		—	8.2		免税軽油使用申請書交付申請の際に添付を必要とするかどうかは地方団体によって異なり、当該帳簿の運用は一部の地方団体に限定されるため、標準オプション帳簿としている。				
外部	119	128	所有状況調査について	0130119	指定の年数以上未納が続いており廃車されていない車両について、納税義務者又は名義人に対し所有状況を確認する文書。		標準オプション 帳簿	汎用紙		—	8.2	収納管理側での実装可	複数年度に渡って未納が続く車両は廃車されている可能性があることから当該帳簿で所有状況の確認を行うことを想定しているが、未納の車両に対する対応は地方団体によって異なるため標準オプション帳簿とした。				